

令和

年寄附

提出日を記入してください。

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式(附則第二条の四関係)

令和 年 月 日 長野県小諸市長	整理番号
住所	氏名
電話番号	個人番号
	生年月日

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

住所を記入してください。
(注)記載内容について年内に変更が生じた場合は
特例申請事項変更届出書の提出が必要です。

「個人番号」は、個人の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第2項に規定する特例控除対象寄附金(以下「特例控除対象寄附金」という。)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

確定申告の提出不要者であり、住民税申告も提出不要者(寄附金税額控除は除く。)である場合に限り、チェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合に限り
ワンストップ特例の申請が可能となります。

前年度の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書(第1項ただし書)を提出し、翌年の4月1日以後、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受けるための提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書)を提出してください。

ワンストップ特例申請で寄附をする地方団体数が、年間で5団体以下であると見込まれる場合のみ、チェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名	殿

整理番号:

受付団体名	長野県小諸市
-------	--------